

平成 28 年度 神奈川県地域人口研究会 開催概要

目的

まち・ひと・しごと創生法に基づき、本県では平成 27 年度末までに全ての市町村が地方人口ビジョンを策定し、地方創生に取り組んでおり、これまで以上に人口動向に着目した政策形成が求められています。そこで、人口動向をどのように分析し、どのような視点で地域における政策を展開するべきかについて、市町村職員も含めた研究会を開催しました。

日 時：平成 28 年 10 月 27 日（木）14 時～16 時

場 所：神奈川自治会館 301 会議室

出席者：市町村担当職員、県担当職員

1. 「人口減少社会を見据えて、人口推計をどう行い、どう使うか」

慶應義塾大学総合政策学部教授 大江守之氏

<人口推計をどう行うか？>

（1）社人研推計

人口推計について、自分たちで独自に行うよりも国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の市町村推計を使った方が安心という感覚が働くのは当然だと思うが、いくつか問題がある。社人研推計は、全市町村を一律のルール（ケース設定も含む）で推計しているため、全国、あるいは周辺市町村と比較をする場合には、ベースはそろっているという点で有用である。ただし、この市町村推計は、全国推計と同じように、出生率、生残率、純移動率の 3 つのパラメーター（仮定値）を使って計算しているが、すべての市町村の合計値と全国推計の結果に誤差が生じるため、全国推計の結果に合うように合計調整を行なっている。結果的に、最初の仮定値通りの推計結果になっていないことになる。つまり、全国の市町村の推計をまとめて行うには仮定値を機械的に置かざるを得ないため、必ずしも精度の高いものにはなっていない。そのため、各市町村が自ら人口推計を行うことに意味があると考えている。

（2）独自推計

推計の過程で、仮定値の検討を通して、当該市町村の過去の人口が、例えば土地利用等の変化とどう結びついてきたかということを理解したり、将来の各時点における男女年齢別推計人口はどのような施策と結びついていくのかということを考えたりするなど、いろいろと考え、議論することが政策形成に繋がっていくと思う。テクニカルな話としても、仮定値は計算式どおりの結果に反映されるため、出生プロセスを精緻化するなど独自の工夫を加えることができる。複数のケースを設定して、仮定値の違いがどのように変化するかということを検証することもできる。県の推計で使っている、我々が開発したコーホート・シェア延長法といったものは市町村でも使えるので、そういったモデルを提供することも考えられる。

（3）推計期間

推計は 5 年経つと新しいものになっていく。本当は、常に過去の推計がどうだったかということと一緒に考えた方がよいと思うが、あまりそういう風にはなっていない。新しい推計ができると過去

の推計はもう捨てられてしまうわけで、賞味期限は5年。

行政計画は長いもので10年くらい、インフラマネジメント計画等に取り組んでいるところなどでは、40年間の計画ということもあるだろう。しかし、長期になればなるほど精度に問題が生じることから、実際には10年くらい先までの見通しでよいと思う。地方創生では2060年までやるようにということで行き詰まってきたかと思うが、長期の推計にはどうしても到達点のところばかり見てしまうというデメリットがある。本当は、その途中のところの方が大事なのだが、そこを見なくなってしまう。先に行けば行くほど精度は悪くなるので、あまり先まで推計して、「こんなに人口が減ってしまうのだ」と思われてしまうのは、プラスではない。むしろ、その推計結果を今後10年くらいで政策形成にどう生かしていくのかを考えることが必要だと思うし、どこまで長期的な結果を出すかということに関しても、せいぜい30年くらい先までだろう。社人研の都道府県推計も、もともと30年間分を出しており、それくらいの期間が適当ではないかと思う。

表示の方法としても、先の方は点線にするなど、先の推計値ばかりを見ないようにした方がよいのではないか。10年程度の短い推計期間で、関連する詳細な推計を行うということをやれば、10年間という推計期間の重要性がより認識されやすいだろうと思う。詳細の推計というのは、家族類型別の推計とか、孤立的高齢世帯の推計とか、小地域人口とか、あるいは各歳別推計といった、行政に直接使えるもの。そうした推計を、10年くらいのスパンの中でやっていくとよいのではないか。

(4) 推計の単位

町村全体以外の推計単位としては、町丁単位、あるいは小学校区といった単位がある。町丁のデータというのは、統計局がWEBを通して提供しているが、基本単位区という集計単位を2000年頃から使っている。それ以前は、国勢調査の調査区を集計単位にしていた。ところが、調査区は50世帯単位にしないといけないので、新たに住宅が建てられたりすると、境界が変わってしまう。すると、集計単位として使ったときに、時系列のデータが見られない。そこで、GISが発展してきたことも踏まえて、境界を確定した基本単位を設定した。基本単位区は調査区の数と比べると全国で2倍くらいの数になっている。つまり、調査区では50世帯150人での規模で推計してきたのに対し、25世帯75人というくらいの単位でデータを入手できるようになった。ただこれは、かなり個人が特定されてしまうような状況もでてきたので、5歳階級別の推計に関しても、75歳以上でまとめてしまうという形で、そこにどういう個人が住んでいるかということがあまりはっきりわからないような集計の仕方になっている。

今、基本単位のデータは、シンフォニカという統計局の外郭団体が提供している。これを上手に使えると、推計結果を応用して施設の整備や廃止といった検討にも使えるだろう。

皆さんの中には、小学校の入学者がどれくらいになっていくのか、統廃合が必要なかどうかといったことの検討のために、小地域の単位で、かつ、小学校入学時の6歳の人口を知りたい、あるいは、保育園不足から、保育園年齢の人がこれからどれくらい増えていくのか減っていくのかを知りたい、というニーズがあると思う。それは推計できる。私自身も、町丁別、各歳別の推計の依頼を受けて、推計したことがある。しかし、全年齢で出そうとすると、変な値がでてきたら困るので結果について細かくチェックしないといけないこともあり、結構大変である。全年齢ではなく、例えば中学校までの数がわかればよいということであれば、15歳までやればよい。もちろん、推計の際には女性人口が必要なので、49歳までの女性の数値は必要になるが、高齢人口の推計はしなくてもよい。各歳別推計

をやるのであれば全年齢についてやらないといけない、と思いき過ぎないほうがよい。必要などころだけやるようにすれば、割と気楽にできると思う。

また、推計期間が短ければ、人口移動が激しい 15-25 歳の層の推計結果もあまり影響しないので、そんなに気にせずに行ける。短めに、必要な年齢階層だけやるということ。またそのときには、国勢調査のデータだと各歳別はあるが 5 年ごとにしかデータが手に入らないので、毎年各歳別データがある住民基本台帳のデータを使えばよい。ただし、国勢調査の値とは当然合わなくなる。私も昔、数値を合わせるために変換テーブルを作って、最終的に国勢調査と合わせたりした。しかし、考えてみれば、小学校・中学校の見通しを得るために 15 歳までの人口が欲しいという場合、その地域に住民登録している人が小学校・中学校に入学してくるのだから、国勢調査の数値と合わなくても住基ベースの数値で十分である。もう一方で、国勢調査ベースの推計をやっておいて、5-9 歳、10-14 歳と比べて著しく違うということになれば、少し検討する必要があると思うが、過去の国勢調査と住基ベースの違いぐらいの多少の違いであれば、それでよいのではないかと思う。そこはあまり深刻に考えずにやった方がいい。そうすれば、10 年くらい先まで、さっき言った保育園や小学校、中学校、といったところにどれくらい子どもたちがくるのだろうかという推計は、そんなに難しくなくできるだろう。

(5) 世帯推計

本格的な少子高齢人口社会に移行するということは、家族構成が大きく変化するということである。人口減少社会とはどういう社会かというときの一つの答えは、家族が大きく変化する社会ということ。人々の家族観、家族とはどういうものか、家族をどうつくるか、あるいは親をどうケアするか、子どもをどう世話するか、そういう家族内の関係性に関する規範、家族規範というものは、そうすぐには変わらない。しかし、家族の実態は変わっていくので、規範と実態のずれというものに対して、ある種の葛藤が起きる。そういうところに、例えば母親を自分で看ないといけないというような介護離職の問題が出てきたりする。もちろんこれは、社会的なサービスがどう供給されているかということも関係があるが、背景には、親の世話は自分がしないといけないという伝統的な考えもあるだろう。そういうことができないような家族変動が起きているということであり、それがさらに進むということ推計として示し、また行政計画に使っていくことは意味がある。

<人口構造の変化>

人口構造の変化を 30 年ごとに示した。30 年というのは、ちょうど一世代が入れ替わる期間である。

1950 年のグラフ、この頃は夫婦 2 人に対して子ども 4 人という家族の構成だった。

30 年後の 1980 年のグラフ、これを見ると、30 年の間に人口転換があり、子どもの数が減ったことがわかる。合計特殊出生率が 4 以上の状態から 2 になり、親世代と子世代が同じ規模になった。1980 年はほぼ 1950 年と同じ規模だが、夫婦と子ども 2 人の構成が中心。

そして 2010 年のグラフ。子ども 2 人の世代が親世代となり、子どもを生まなくなる。未婚者が増えた結果である。規模的には、2/3 になる。1/3 は未婚で、2/3 が結婚して子ども 2 人生んでいるということの方が実態に近い。つまり、この親世代になった人たちの中に、未婚の人たちが相当含まれるということ。

2015 年国勢調査を見ると、「不詳」がずいぶん多い。20 代後半の人たちの配偶関係の「不詳」はほとんど未婚と考えてよいだろう。そこで、「不詳」を全て未婚として計算すると、62%くらいになる。「不詳」を取り除いて計算すると 60%程で、2010 年と変わらない。

未婚者が増えてきているが、これは今後ともさらに続くだろう。結婚しない人が相当数いるため、このように逆三角形型のピラミッドになっている。

1960年代、70年代生まれのコーホートから、未婚のまま高齢期に入っていき人たちが増えていく。これ以前の世代はだいたい2人ずつ子どもを生んでいるため、単身世帯でも子どもがどこかにいるというケースが相対的に多い。しかし、1960・70年コーホートの世代が高齢期に入る、2030年くらいから、子どものいない単身世帯が増えていく。こうしたことが、人口ピラミッドからわかる。

<年齢別世帯内地位別人口>

これは、人口ピラミッドを横に倒して、その中にどういふ世帯内地位であるかを示したもので、ピンクは単独世帯の世帯主、オレンジが夫婦のみ世帯の世帯主、黄色は夫婦と子ども世帯の世帯主、あとはその他。薄いブルーは世帯員。女性は世帯員が多い。

割合で見ると、単独世帯の世帯主率は20代が高く、その後は低くなるが、夫婦のみ世帯の世帯主率は高齢期で高くなる。これは、子どもが巣立った後、いわゆるエンピネストというところ。夫婦と子ども世帯には未婚の子どもが含まれている。このように、世帯の形成パターンがわかる。

<全国の単独世帯主率>

5年後がどうなるかということ、コーホートに置き換えると簡単にわかる。10年先もこのパターンはそれほど変わらないだろうと考えるのであれば、コーホートの単独世帯主率の動きを延長して2020年の値を求め、別途推計された2020年の人口をかければよい。これは介護政策等に直接的につながるだろう。コーホートを延長する世帯主率法で推計すると、精度は比較的高い。

<人口ピラミッド>

高齢期の人たちの属性は変わってくる。人口ピラミッドの図で、赤い部分はきょうだい数4人の世代。高齢期に、近くに兄弟が住んでいて、親族ネットワークがかなり厚い可能性が高い。ところがその次の世代になるときょうだい数が2人になり、ネットワークが薄くなる。つまり、家族属性の異なる人たちが異なるライフステージにこれから入ってくる。単に高齢者の数だけではなく、その人たちの属性の違いを考えなければいけないし、それが今ちょうど激しく起きている最中である。そのことをよく理解しないとイケない。今も10年後も、単に数が違うだけで、同じ高齢者として扱えばよいということではない。

そのようなことを、こういう分析をしながら感覚として持っていることが、政策を考えていく上でのバックグラウンドとして非常に重要になっていくだろう。

2. 孤立的高齢世帯の分析

福井県立大学地域経済研究所特命講師 丸山洋平

<1.1 高齢化社会と高齢者の多様化>

高齢者は増えているが、その属性は大きく変わってきている。高齢者が多様化してきている。その多様化する高齢者を捉える分析の方法、視点というものに、一昨年度からこの共同研究で取り組んできた。

背景には、高齢化の進展と高齢者数の増加がある。高齢者の数が増える一方で、高齢者の多様化も進んでいる。きょうだい数の多い少ない、親族ネットワークの広い・狭い、といったこと以外にも、健康状態、経済状態、人間関係、ICTの利用など、高齢者をひとくくりにするのは難しい状況になってきて

いる。

高齢化というと、今までは高齢者の数の増加と高齢化率の上昇でその進展具合が把握されてきたが、これだけ高齢者が多様化していると、単純な量的変化だけでは高齢化社会の内実はよくわからない。これから先、効果的な高齢化対策を打ち出していくためには、特定の高齢者、政策が対象とする高齢者の数や変化を捉える視点、あるいは指標の重要性が増してきているといえる。

<1.2 神奈川県の高齢者と高齢者のみ世帯>

まず、量的な変化を確認しておきたい。この折れ線グラフは神奈川県の高齢者数、棒グラフは高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯の数を示している。

65歳以上人口は1985年から2010年にかけておよそ4倍に増加しており、これから先の推計値も、増加のペースは鈍っていくものの、増加していく見通しとなっている。世帯では、高齢単独世帯の方が、高齢夫婦のみ世帯よりも大きく増加する見通しとなっている。つまり、高齢者数、高齢者のみ世帯ともに、当面は増加が続いていく見通しである。

<1.4 孤立的高齢世帯の発想-子どもの居住地->

高齢者を世帯で捉えたときに、高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯というのは、高齢者のみ世帯という枠組みで捉えられているが、いずれも子どもが同居していない世帯である。子ども以外の親族も同居していない世帯であり、主に子どもからの生活サポートを受けられない、すなわち介護資源の少ない世帯である。

高齢単独世帯は、孤独死の問題とも関連するので、高齢者の生活を考える上では注目されやすい家族の類型である。だが、これは、子どもが自分の世帯にいないというところだけで判断しており、子どもの有無はわからない。そこで、子どもの居住地をあわせて考えていくと、このような分類ができる。

同居はしていないが近所に子どもが住んでいる「近居」のケースは、同居と同じような生活サポートが成立する可能性がある。それに対して、高齢者がより危機的な状況に陥っているだろうと思われるのは、子どもはいるが遠くに住んでいて日常的に交流することができないような遠居のケース、そして、そもそも子どもがいない世帯である。

住宅土地統計調査には、高齢世帯とその子どもの距離に関するデータがあるので、こういった分析が可能になっている。

<1.5 孤立的高齢世帯の操作上の定義>

2013年の住宅土地統計調査は、同居か近居か時間距離かというようなものが混在したような分類になっているが、今回の研究では、片道1時間未満の場所に子どもが住んでいる高齢者の世帯を「近居」、片道1時間以上の場所に住んでいる世帯を「遠居」、子どもがいない世帯を「無子」、と属性をつけた上で、高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯の中で「遠居」と「無子」に相当する世帯を「孤立的高齢世帯」と捉えてみた。高齢者のみ世帯の中でも、より生活上困難を抱えやすいであろう世帯を、子どもの居住地という視点から抽出してみるという試みである。孤立状態にある高齢単独世帯、高齢夫婦のみ世帯をあわせて「孤立的高齢世帯」であるが、それぞれの世帯についても扱っていこうと思う。

<1.6 子の居住地不詳の処理>

国勢調査で、「不詳」が増えてきているという話があったが、住宅土地統計調査もやはり「不詳」が増えてきている。

こちらは、高齢単身者、高齢単独世帯のうち、子の居住地が不詳となっている世帯の割合について、

都道府県別の分布を箱ひげ図で示したもののだが、2003年調査から、その割合は顕著に高くなってきている。東京は2013年調査で半分が「不詳」だった。通常は「不詳」は按分して加えるという方法をとるが、これだけ多いと単純に按分するのでは実態から乖離してしまう危険性があるため、次のような仮定を考えた。

子どもが近居している状況で、日常的に交流している高齢者は、子の居住地を正確に答えると思われる。子どもが近居しているが、正確に回答していない高齢者というのは、日常的に子どもと交流していない高齢単身世帯である。すなわち、地理的には近居であっても、実態は遠居や無子と変わらない状態であると考え、子どもの居住地不詳は遠居と無子の二つだけに按分して含めるという処理を行った。「不詳」の配分方法の中でも、最も孤立状態の高齢者が多くなる方法だと思われるが、その結果をご報告する。

<2.1 全国の高齢世帯数の推移>

最初に、全国スケールでの孤立の高齢世帯数の推移をお示しする。青が孤立の高齢単身世帯、黄色が孤立の高齢夫婦のみ世帯。両方を合計した孤立の高齢世帯は、1993年から2013年の20年間で3.5倍になっている。高齢夫婦のみ世帯の孤立の世帯は2.5倍、孤立の高齢単身世帯は4.8倍と、全国レベルでも非常に大きく増加してきている。

<2.2 神奈川県の高齢世帯数の推移>

神奈川県の世帯数、増加率は、全国以上の増加となっている。特に孤立の高齢単身世帯は20年間で7.4倍となっていて、非常に大きく増加している。

<2.3 孤立の高齢世帯の地域分布>

地域的な分布については、全国の高齢世帯の何%がそれぞれの地域に分布しているのかということ、地域ブロック別に示した。

左から孤立の高齢世帯、孤立の高齢単身世帯、孤立の高齢夫婦のみ世帯と並んでいるが、一番多く増えているのは、東京圏の一都三県で、20年間で10%ほど上昇している。それだけ孤立状態にある高齢者の世帯が東京大都市圏の中で集中して増加しているということ。

<2.4 孤立の高齢世帯の神奈川県の分布>

神奈川県だけでみると、2013年時点で7%程が神奈川県に分布している。全国よりも増加率が高いことは先ほど触れたが、7%というのは、埼玉県や千葉県の1.5倍程度ある。東京は神奈川の2倍より少し大きいくらいなので、全国的に都道府県別で見てもかなり大きい割合が神奈川県には分布しているということになるだろう。

<2.5 孤立割合の捉え方-高齢者世帯の分類->

次に、高齢世帯のどれくらいが孤立状態に陥っているのか、考えてみる。

まず、高齢者がいる世帯の構造について。高齢者がいる世帯、これは世帯員の1名以上が高齢者である世帯のこと。この高齢者がいる世帯の中に、高齢単身世帯と高齢夫婦のみ世帯が含まれている。両者の合計が、高齢者のみ世帯である。そして、高齢単身世帯と高齢夫婦のみ世帯それぞれの中に、孤立状態の世帯が含まれている。このとき、孤立の高齢世帯は、AとBの合計になる。それがどのタイプの世帯にどれくらいいるかという割合を見るため、4つの割合を計算している。まず、高齢者のいる世帯全体(E)に対し、孤立の高齢者のみ世帯(A+B)が占める割合。次に、高齢者のみ世帯(C+D)に孤立の高齢者のみ世帯(A+B)が占める割合。それから、単身世帯と夫婦のみ世帯それぞれについて

どれくらい孤立状態の世帯があるかという、Cに占めるAの割合と、Dに占めるBの割合を計算している。

<2.6 高齢者のみ世帯の孤立割合>

左側は、高齢者のいる世帯に占める孤立割合を、神奈川県と全国で比較したグラフ。この20年間で上昇しているが、これは高齢者のいる世帯に占める高齢者のみ世帯の割合の上昇、つまり、そもそも高齢単身者、高齢単独世帯や高齢者夫婦のみ世帯の増加が背景にある。神奈川県は、2013年の時点で、高齢者のいる世帯の4割が孤立状態であるという結果になっている。

右側のグラフは、高齢者のみ世帯に占める孤立割合。神奈川県では、1998年以降、高齢者のみ世帯の半分以上が孤立状態になっており、2013年には6割以上が孤立状態に陥っている。全国的に見ると頭打ちになってきているが、神奈川県の場合は上昇が続いている。

<2.7 高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯の孤立割合>

次は高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯それぞれの孤立割合だが、高齢単独世帯の孤立割合は20年間にわたって、神奈川県が全国よりも高い割合を示している。非常に大きく上昇しており、高齢単独世帯の7割以上が孤立状態にあるという結果になっている。生涯未婚率の上昇、晩婚化、非婚化の結果としてこういう状況なのだが、未婚であるために単身化してそのまま高齢者になってしまった人が増えてきているということが背景にある。また、寿命が延びたことにより、配偶者が亡くなった後の単身で暮らす期間が長くなったということもあり、割合が上昇してきていると思われる。

それに対し、高齢夫婦のみ世帯の孤立割合は、高齢単独世帯の孤立割合に比べるとやや低く、また、割合が低下する傾向が出てきている。夫婦のみ世帯は、単独世帯に比べると子どもがいる可能性が高いが、最近のこの低下傾向は、子どもの近居傾向が強まった可能性を示している。

<3.1 神奈川県の住宅所有関係別高齢単身者>

ここまでは、孤立的高齢世帯ということで、単独世帯と夫婦のみ世帯の両方を見てきたが、ここからは高齢単身者にフォーカスし、住宅との関連を見ていく。

住宅土地統計調査のデータを使っているため、住宅に関する情報もかなり詳細である。このグラフは、高齢単身者の住宅所有の分布を示している。神奈川県の高齢単身者は、持家に暮らしている人が圧倒的に多い。総数で見ると高齢単身者は大幅に増加しているが、住宅所有別に見ると、この20年間の増加の中心は持家に居住している高齢単身者であったことがわかる。20年にわたり、持家居住者が高齢単身者の半分以上を占めている。

<3.2 神奈川県の住宅所有関係別高齢単身者の子の居住地別割合>

このグラフは、高齢単身者の孤立割合を住宅の種類別に示したものの。持家、公的借家、民営借家、いずれも孤立割合は20年間で上昇してきている。

持家よりも、公的借家と民営借家の孤立割合のほうが高いという状況が続いている。借家暮らしの高齢者は住宅資産がないので、持ち家に居住している高齢者に比べると、相対的に貧困状態である可能性がある。居住が不安定であること、将来の賃料確保が必要であること、孤立傾向が強いことを踏まえると、公的サービスの重点対象として捉えるべき存在であろう。

<3.3 神奈川県の住宅所有関係別高齢単身者（男女別）の子の居住地別割合>

民営借家と公的借家の男性は、8割以上が孤立状態にある。男性のほうが女性よりも孤立割合が高い状態は続いているが、この5年間は女性の上昇のほうが大きかったため、男女の格差は縮小する傾向に

ある。女性も男性と同じくらい孤立状態に陥る傾向が出てきた。持ち家の男性の孤立割合はほとんど変わっていない。

住宅土地統計調査のデータは、総人口が1.5万人以上の市町について公表されているので、1.5万人以上の自治体であれば同じような分析をすることができる。

<4.1.1 高齢単身者の孤立割合 1993年>

これは、神奈川県内の市町村別に高齢単身者の孤立割合を示した図である。この凡例は五分位因数をとっており、孤立割合が高いところほど色が濃くなっている。

この図は1993年で、川崎横浜地域が比較的孤立割合が高くなっている。また、相模川によって分断されるような地域差があり、相模川よりも左側の県央地域と横須賀は比較的割合が高いが、川崎横浜に比べれば低めである。相模川より西側の県央地域、湘南地域はかなり孤立割合が低い。ただ、県西地域は総人口が1.5万人に満たない自治体が多いため、欠損値が多く、地域差が把握し辛くなっている。

<4.1.2 高齢単身者の孤立割合 2013年>

これが2013年になると、川崎横浜地域の孤立割合がかなり高いという傾向がはっきり見えてくる。

また、1993年と2013年を比べてみると、凡例をみていただくとわかるのだが、しきい値自体がかなり大きくなっている。

<4.2.1 遠居高齢単身者の割合 1993年>、<4.2.2 遠居高齢単身者の割合 2013年>

これは、子どもが片道1時間以上の場所に住んでいる「遠居」の高齢単身者の割合。

1993年はかなりモザイク状になっており、どこに割合の高いエリアが集中しているかということあまり見えないが、2013年になるともう少しはっきりした分布になっている。川崎横浜地域の東側はかなり低い割合を示すエリアになっている一方、他の地域の○で囲んでいるエリアで割合が高くなっている。

郊外住宅地として形成されたエリアでは、他の県から流入してきて核家族世帯を作った人たちが、今高齢期を迎えている。その郊外第一世代に相当するような人たちの子どもは1960～1970年生まれの世代で、その郊外住宅地を離れて都心的なエリアに暮らす傾向がでてきている。その人たちは、晩婚化で単身状態が長かったり、結婚はするが共働きをするという傾向が見られるため、職場から遠い郊外地域を居住地として選ばない傾向がある。

その結果、高齢化した親世代だけが取り残される状況が生まれ、郊外地域に相当するような地域で遠居高齢単身者の割合が高くなっているのではないかと思われる。

<4.3.1 無子高齢単身者の割合>

これは、子どものいない高齢単身者の割合。川崎横浜地域、特に東側の地域で非常に割合が高くなっている。このことから、最初にお示しした川崎横浜地域の孤立割合全体の高さは、子どもがいるけれども遠くに住んでいるという人が多いのではなく、子どもがいない高齢単身者が多いことによって発生しているということがわかる。

<5 孤立的高齢単身者数推計プロセス（検討中）>

以上のようなことを一昨年度、昨年度と研究してきており、今年度はこの結果を反映して、将来推計をしようというプロセスに入っている。孤立状態にある高齢単身者と高齢夫婦のみ世帯の数が予測できれば、政策形成上、有益な情報になるだろう。

通常、人口推計や世帯推計は国勢調査の人口をベースにしているが、住宅土地統計調査は西暦の下一桁が3と8の年にやっているので、国勢調査とはタイミングがずれてしまっている。それを何とか連結

させようとしている。世帯数を推計した後、世帯主率法によって将来の単独世帯主を推計し、その単独世帯主をなんらかの方法で住宅所有関係別に分解する。その住宅所有関係別に、今回住宅土地統計調査で分析してきた孤立割合の将来仮定値をあてはめることにより、住宅という点で二つのデータを関連づけて、将来の孤立的高齢単身者、単独世帯数を追及する。同様に、高齢夫婦のみ世帯の孤立状態の推計にも取り組んでいるところである。

3. 人口動向に伴う地域課題

慶應義塾大学総合政策学部教授 大江守之氏

事前質問の中に、自治体内部の地域的差異に関するご指摘が少なからずあった。この点に関しては、私たちの研究室にいた藤井さんという人が、ハイライフ研究所というところと一緒に活動している。セミナーの様子等を全て You tube でみられるようになっていて、ここに2つURLを記載したが、このうちのひとつでは世代間バランス係数についての解説等をかなり詳しくしている。もうひとつは、50キロ圏の郊外住宅地がどうなっていくのかということについてのもの。全部見ると2時間くらいかかると思うが、大変面白いので、ご覧いただければと思う。

これからお話しするのは、藤井さんの研究の解説。もちろん本人の承諾を得ているが、皆さんには後ほど You tube を見ていただくということで資料はお配りしていない。

<日本全体の人口変動>

人口のことをいろいろ考えていくときに、やはりまず、大きな状況、大きな日本全体の変動を理解しておくことが必要。先ほど人口ピラミッドでお話したように、日本の人口構造は、1950年代半ばに合計特殊出生率が4以上から2に大きく下がることにより、夫婦と子ども4人以上という家族構成から、夫婦と子ども2人という家族構成に大きく転換した。1930~1940年代生まれの人たちまではきょうだい数4人だった。そのうち、地方にとどまることを求められた長男とその妻が地域に残り、それ以外の人たちが地域の外に出るポテンシャルを持っていて、外に出ていく。

1950年の福島県の人口ピラミッドを見ると、裾が大きいかたちになっている。そのうち、先ほどお話しした1930~1940年代とほぼ同じ1925年~50年生まれの世代が、25年経ったときに、死亡率だけで変化するいわゆる封鎖人口になるとどうなるのかという数値と現実の数値を比べると、現実の数値は封鎖人口の値の概ね55~60%くらいになる。つまり、この世代の半分程度は福島県外に出たことになる。

出た人はどこに行ったか。東北の場合はやはり東京圏が多い。1960年代の東京圏の転入超過人口は、最大で毎年40万人程の規模だった。大変な人口量が移動したわけで、それは地方の人口をすかさずにしたのではないかと思う方もいらっしゃると思うが、実はそうではない。もともと地方の人口が多く、半分が出て、半分が残った。福島県の人口ピラミッドを見ていただければわかるように、いわゆる静止人口に近い形で、親と子の規模が一致している。そして、残った人たちが上の世代である親の面倒を見ている。非常に安定的な人口につながっていて、これが地方圏において1970~1980年代に一応地域社会を維持できていた背景である。地域にとっての過剰人口を、東京圏にうまく吸収してもらうことができた。彼らは1970年代に大量に地方から流入してきて、結婚し、子どもを持ち、郊外地域にその住まいを求めた。それを、神奈川県を含む郊外地域で、大規模な開発をしながら受け止めてきた。

東京圏のどの位置で市街化が大きく進展したのかというと、東海道線沿線。三浦半島は1960年代前半にピークがあり、その分、早く高齢化が進んでいる。そして1970年代前半には多摩丘陵を含む地域

の開発スピードが速くなり、1970年代の後半になると市街化のピークを迎えた。こうして市街化が進んできた。

<郊外の典型：埼玉県の所沢ニュータウン>

20年経つと、親世代はそのまま年をとり、子ども世代は出て行くという、郊外の高齢化が見られるようになる。どれくらい出て行ったかを定量化する研究を藤井さんが行い、G B I（ジェネレーション・バランス・インデックス）という世代間バランス係数を作った。まず日本全体で、たとえば1954年から1965年生まれの人々の母親は何年生まれから何年生まれの間に分布しているか、人口動態統計をさかのぼって把握する。その母親たちが、それぞれの年齢において、その年齢の女性人口の何パーセントを占めるかを計算する。この割合を、所沢ニュータウンの対応する女性年齢に乗じると、所沢ニュータウンで日本全体と同じように子どもが生まれていたと仮定した1954年から1965年生まれの人口を求めることができる。この理論値に対して実際の子どもの数はどれくらいいるかを見ると、0.85という数値になる。理論値よりは少ないけれども、差はそれほど大きくない。つまり、バランスは若干低いけど、それほど大きくバランスを欠いてはいないことがわかる。これを2000年について同じように計算してみると、理論値に対して実数は0.55と、先ほどの数値の65%（ $0.55/0.85$ ）に下がっていた。つまり、郊外住宅地では子世代の流出に伴う高齢化が起きていることになる。

郊外住宅地で育った子どもたちが、自分の家を出て行く。これは普通の流れ。高齢期の人たちが長生きするようになってきて、なおかつ日本は持家をいったん持つと基本的にはそこを離れないので、残ることになる。このG B Iというのは、生まれた子世代を特定してやればどの年齢層に母親がいるかがわかり、その割合の計算ができるので、どんなところでも計算できるというメリットがある。

<横浜市南部の計画開発戸建て住宅地>

横浜市南部の計画開発戸建て住宅地で、学生たちと一緒に調査を行った。そこはとても良い住宅地だが、一時的に大勢の子どもたちがいて、その後いなくなってしまった。アメリカのサンフランシスコの南にあるフォスターシティは同じように計画開発された街だが、人口ピラミッドを見ると、80年代、90年代、2000年は変わらない。変わらないというのは、人が入れ替わっているということ。アメリカの住宅地、特にこういう郊外住宅地は、家を買ったら良い状態にして自分たちのライフステージをそこで過ごし、その後売って出て行くため、ほとんど人口構造が変わらないという点である。日本の郊外住宅とは全く違う姿である。日本の郊外住宅地は、最初買った人がずっと住み続ける。すると高齢化率が、おそらく40%とか50%とか、そういう状態になる。この計画開発住宅地が超高齢化するというのは、人々が別にイレギュラーな行動をしているわけではなく、それぞれが普通に行動している結果である。

調査対象住宅地で子ども世代の人24人にインタビューを行った結果を、その住宅地に戻った人、戻っていない人、その住宅地と同じ鉄道沿線に住んでいる人、横浜市内に住んでいる人、それ以外の人、と分類したところ、非常に特徴的な結果が出た。戻った人というのは、長男や長女。それ以外のうち、女性で第二子以下という人たちは、沿線に住んでいて、要はやや近居だが、その住宅地にはいない。やはり長男、長女が親の世話をするといい規範が残っている。住宅地を出た人たちに、今後どうするかを聞いたところ、戻りたい、戻らさうと応えた人は0人、戻りたいが戻らないだろうという人が8人、戻りたいとは思わないけれども戻るかもしれない（親の世話等で）が3人、戻りたいとは思わないし戻らないだろうと答えた人が13人であった。サンプリングのプロセスが必ずしもランダムだということではないが、人に紹介してもらいながら対象者を探していったので、ひどく偏っているわけではない。こ

の結果から、郊外住宅地を出て行った子ども世代が戻ってくる可能性は相当低いと言える。

この住宅地は、駅からバスもあり、とても良い住宅地だ。環状4号線もできて、自動車の便もよい。バスを使わなければならないから、若い世代が入ってこないという人もいるが、この住宅地の近くに、もともと造成したときにできた法面にコンクリートで人口地盤を作って建てた住宅（「法面住宅」と呼ぶこともある）があって、そこには子育て中の世代が入っている。交通の便が悪いから対象住宅地に人が来ないのではない。

これは、先ほどの藤井さんの研究と同じことを示している。計画開発住宅地はそのまま高齢化していき、周辺は意外と若い人が入っているということ。これは、人々の自然な行動の結果として生じているものと考えてよい。しかし、自治体側から見れば、何か問題が生じていると考えられるものでもある。配布資料「人口動向に伴う地域の課題」に、計画開発住宅地における一斉高齢化と世代交代の停滞、それに伴う空き家の増加に関して、行政として住民と協働しながら取り組む根拠方法は存在する、と非常にポジティブに書いてあるが、根拠も方法もあるのではないかと考えている。根拠は、計画開発住宅地をきちんと継続させていくことによって、住民税も固定資産税も入ってくること。つまり計画開発住宅地は、使えなくなった住宅地では全然なく、まだ十分使える住宅地。コンパクト化しないといけないので、計画開発住宅地は捨てるという極端な議論もあるようだが、そんなことはない。次の世代がまだ入って来られる状態。それだけ需要はある、市場性があるということだ。市場性があるのだから、方法は全くないわけではない。その方法は何かというのをお聴きになりたいでしょうけれども、これを話すと結構長くなるので、とりあえず、あるんじゃないかと私は考えているということだけお話ししておきたいと思う。

<空き家>

先ほどの丸山さんの話でもあったように、持家でも、一人暮らしで、子どもがいない人や子どもの住まいが遠い人もいる。そういう人たちが超高齢化して一人で暮らせなくなり、有料老人ホームやグループホーム、特養に入居しても、すぐに家を処分することはできない。すると、空き家になるし、それが長期化する可能性がある。こうした状況は、我々が長生きし、長期間にわたって高齢期にとどまるようになったために生じている。空き家は確かに問題かもしれないが、それは一方で、長寿化のひとつの側面なわけで、それをただ空き家の問題で何とかしないといけない、という捉え方だけで考えていては不十分ではないかと思っている。

<質疑応答>

質問①：先ほどの所沢ニュータウンのGBIで、計画的な住宅地である所沢ニュータウンよりも、周辺のスプロール住宅地は数値が1以上で高かった背景は、近居等に関係するか。

大江教授：所沢ニュータウンの周辺は、もともとは農地で、需要に応じて農家が少しずつ土地を売っていくスプロール的な小さい開発、市街化区域内の開発許可でやっているのかどうかはわからないが、空き地や農地が住宅に変わっていく形で進んできたのだろう。ご指摘のように、いろいろな地域で計画開発のエリアとそれ以外のエリアがパッチワーク状になっている。例えば戸塚区にドリームハイツという、神奈川県と横浜市の住宅供給公社が分譲した2000戸程の分譲集合住宅団地がある。ここも今、同じような状態になっているがこの団地で行われていた子育てグループの活動などを、団地の外側に建てられ

た戸建て住宅の住民が利用している。このように、団地内の活動に周辺住民が参加するというミックスはあるだろう。また、団地の場合は、県で健康団地に取り組んでいるように、団地の中にある土地や建物を、周辺の人たちも含めて使う形で再構成していくという方法もありうると思う。

質問②：住宅土地統計調査は抽出調査だが、国勢調査との連携で最終的に推計を出そうとしている中で、どのようにうまく連関をとっていくのか。

大江教授：私たちの研究室で実際にこれまで2人の修士がこのテーマに取り組んで、全国ベースですがかなり具体的な開発ができています。これを今度神奈川県ベースにしてやろうとしている。さきほど最後に説明があったように、住宅所有関係のところを持ち込むと繋げられる。住宅土地統計調査ベースのものを国勢調査ベースのところを組み替えて、そして最後は国勢調査ベースで孤立的高齢世帯を出していく、そういうプロセスができるのはもう確認できている。

質問②：それは市町村レベルでも有効にできるか。

大江教授：できる。おっしゃるように、住宅土地統計調査は1/15抽出だったかと思うので、やや精度は悪い可能性はあるが、できると思う。

質問③：人口推計の純移動数の仮定値のことについて。社人研の推計等を見ると、定率で、ある期間0.5倍縮小して、その後は一定というような基本仮定を置いていると思うが、こういったような縮小傾向を取り込む方法は、市町村で独自に取り組む場合、どのような方法が考えられるのか、ご意見を伺いたい。

大江教授：社人研の場合、全国の人口移動傾向は全体的に縮小している。移動する人口とは基本的に若年層中心であり、そしてその若年人口が減ってきているために、全国の人口移動が量的に減っている。そうした傾向を踏まえ、これまでと同じ純移動率ではないと考えて、その部分を縮小させる。なぜ0.5かというのは、移動率が全く同じというパターンと、完全に無くなるパターンの中間をとっているだけで、強い根拠があるわけではない。

根拠がないときはどうするか。先程申し上げたように、自分たちで推計すればいくらかでも複数のケースを設定できるのだから、複数のケースを置けばよい。数値の違いがどれくらい結果に反映されるかという感度、そんなに変えても効かないとか、この数値を変えると効くんだとか、そういうものがわかったりするるので、やってみるとよい。

日本創成会議の推計というのは、基本的には社人研の推計をそのままとって、移動が半分になるという仮定をはずして計算しているに過ぎない。社人研の推計は1800の市区町村のうち1500弱は同じ仮定の設定方法で行っている。純移動率の仮定は2020年までに各年齢の純移動率が半分になると置いているのを、創成会議はそのままにした。つまり、地方で移動率を半分にすると、流出が止まっていく方向になっていくが、そうしないと流出が激しいままという仮定になる。若者の流出が激しいと、出生数の減少と総人口の減少というのに効いてくる。そういうメカニズムになっているので、結構極端な結果が出てしまう。特に20-39歳女性人口というのをやっているが、それは出てって生まれる子どもが少なく

なって、その人たちが 20-39 になるまでを見ているからそうになってしまう。もちろんそれは、ある程度そういう方向になっているということは間違いないが、ちょっとセンセーショナルに出しすぎかなという感じはしなくもない。

私の答えは、いろいろ変えてみればよいということ。特に長期的には、どうなるかなんて本当にわからないので、とにかく仮定を複数置いて比較する。それから、過去に起きたものを、また起きるかもしれないと考えて、そういう値を置いてみるというのはある。人口学のなかに、最良生命表という考え方がある。例えば、都道府県別の生命表の中で、一番長生きするところだけを取り出して生命表をつくるというもの。そういうふうにして計算するとどうなるかみたいなことをやったりする。過去のデータの中で、一番出たり出なかったりするところを選んでやってみたり、いろいろやり方はある。複数ケースの中でやってみるとするのが一番いい。

質問④：郊外住宅団地の計画開発住宅地の空き家問題で、取り組む根拠と方法のうちの方法が気になった。ぜひお教えいただきたい。

大江教授：私の頭の中にあったことは、紹介した計画開発住宅地のように、非常に規制を厳しくして、もともとの建築協定、そして地区計画に切り替えて、良好な環境を守ろうとしているところのこと。守ろうとすることが、結果的に次の世代を排除しているということになっているケースもある。では、どうしたらよいかというと、なかなか難しいが。もちろん、完全にそういう規制を撤廃すればいいということではない。ただ、厳しいままにしておく、若い人たちは今の状態ではやはり家を買えないし、まわっていかない。その規制、コントロールをどういう風にしていくかというのがひとつやり方としてあると思う。ただ、第一世代の人たちは、自分たちがここを良い状態にしてきたから守りたいという思いがすごくあって、空き家をいろいろな集会などに使ったりしたいという話が出たりする。これは空き家対策で必ずでてくるメニューなのだが、その第一世代の人たち、高齢化した人たちの楽しみのために使うという発想である。若い人たちがそこに入ってきて、一緒に暮らしていくという流れには必ずしもなっていない。そうやって自分たちが作りあげてきた良いものを守っていくという姿勢が、もしかしたら次の世代につながらない一因になっているかもしれないということを、話し合いの中で住民の方にも気づいていただいて、そしてどうやったら人口が再生産されていくか、持続性を持つのか、一緒に考えることが必要なのではないか。そうでないと、折角良い形で持ち続けたものが、ずっとその人たちだけでやっていこうとするがために、継続する機会を失ってしまう可能性があるわけで、私はそこを心配している。

<最後に>

人口推計を政策につなげていくということに関しては、全く未知の領域。そのため、私が十分な答えを持っているわけではなく、この 10 年くらいでしっかり考えていったらどうだろうかという提案である。こういう風に見通したときに、このことはこういう政策につながってくるねということ、それぞれの自治体の中で経験して、それを相互に伝えていくことが必要だと思う。そういう中で、はじめて、人口減少社会というものを現実を受け止めながら、過度に悲観するのでもなく、根拠なしに楽観的になるのでもなく、現実をおさえてそれに対応し、できるだけ持続的な状態にしていくというこ

とができるのではないか。どこかでは撤退しなければいけない部分もでてくると思う。それを極端な形でやるようなことのないように、知恵の共有が必要だと思う。総合政策課の方で進めてくれると思うが、そういうことを少しずつ進めながら、知恵を共有していくということができればよいのではないかと思っている。